

日本学術会議 議事録

会議の名称： 経営学委員会	
「経営学分野における研究業績の評価方法を検討する分科会」（第 24 期・第 1 回）	
(1) 幹事会 (2) 部会 (3) 連合部会 (4) 委員会 (5) 分科会 (6) 小委員会 (7) 小分科会 (8) 若手アカデミー	
開催日時	平成 29 年 12 月 15 日 (金) 13:00~15:00
開催場所	日本学術会議 6-C (2) 会議室
出席者	徳賀芳弘、上林憲雄、吉原正彦、蟹江章、齋藤真哉、小津稚加子
欠席者	野口晃弘、上野恭裕、馬越恵美子
議事概要	<p>1. 当分科会の設置趣旨の確認（徳賀） 申請書通り。</p> <p>2. メンバーの確認（12 月 22 日の幹事会で承認をいただければ 1 人追加）（徳賀）加藤志津子先生（明治大学経営学部）</p> <p>3. 委員長の選出（徳賀） 前分科会からの継続性を考慮して、来年 3 月末まで、徳賀が委員長を務めるが、4 月以降、名古屋大学の野口晃弘教授にお願いすることにした（ご本人は、快諾ではないが、来年 3 月末で研究科長の任期を終えるため受けてもよいとのこと）。4 月以降も、徳賀は世話役として、野口教授をサポートしていく。副委員長は 3 月末まで上林先生に務めていただき（4 月から研究科長に就任されるので）、4 月からは吉原先生にお願いするという事になった。</p> <p>4. 研究報告（徳賀）</p> <p>①会計研究における研究方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・fundamentalist と anti-fundamentalist ・descriptive と normative <p>②過去の日本における会計研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ここ 15 年間で仮説検定型の実証研究が増加しているが、会計特有の規範的研究も多い。 ・過去の定性的な研究の多くは、学術研究として（現在考えられている）必要条件を満たさないものが多いため（あるいは、方法を意識しない研究が多いため）、そのまま容認するのではなく、定性的研究を評価する規準を明確にすべき。 <p>③提案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「共約不可能性」等を根拠として、研究業績の評価は、研究方法に即してなされるべきであり、複数の評価方法が確立されるべきである。 ・体系性は、本を書くことと = (イコール) ではなく、本を書こうとすれば「体系性」を意識せざるを得ないであろうとの推察の下で、書物を執筆することの重要性を述べたが、重要なのは、書物ではなく、研究の「体系性」である。

5. 討論

徳賀の報告に対して、出席者のほぼ全員が、研究業績の評価が研究方法に即して行われるべきことについて、賛意を示した。また、他の主張に対しても多くが賛成した。

しかし、そのような問題をどのように解決するかについては、多くの課題があることが指摘された。例えば、研究方法に基づいて複数の評価規準を求めるとしても、どのように分ければ良いのか、いくつに分ければよいのか、について検討する必要がある。また、評価規準の開発はそれほど簡単ではないとの意見が出た。他方で、定性的な研究の評価規準の開発はそんなに困難ではなく、学会誌の査読規準や学会賞の判定規準等を検討すればよいとの意見もあった。文科省設置審の個人業績の審査規準を確認すべきとの意見もあった。

6. 今後の計画

- ①今後、必要な知見を持った人に報告・講演をしてもらい、勉強会を開催する。
- ②経営・会計の査読付き雑誌の査読規準を調べる。
- ③文科省の設置審の研究者評価の規準を確認する。

7. 次回の分科会日程

次回 3 月を予定（追って皆さんのスケジュールを確認する）。

出席者全員が確認しました。

議長の承認を得ました。